

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	475 感染症予防業務	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	02	感染症予防費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	253	感染症予防経費
		細々目	01	感染症予防業務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 100200 名称 環境政策課	担当者 氏名	越智 保明	連絡先 20 - 9105 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	生活排水路からの感染症を予防する	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	消毒液の提供および保管、消毒用噴霧器の貸出しおよび保管	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
消毒用品の提供		件	目標 10	実績 8	10	10
			目標 10	実績 4	5	5
消毒用器具の貸出し		件	目標 10	実績 4	5	5
			目標 4	実績 4	5	5

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
生活排水路からの感染症患者数		生活排水路からの感染予防対策の効果が把握できるため	人	目標 0	実績 0	0	0
				目標 0	実績 0	0	0
				目標	実績		
				目標	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	134	112	153	150
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	134	112	153	150
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		854	832	873	870

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
	雨季時から8月下旬にかけて蚊等の害虫が発生しやすい時期となり市街地の生活排水路では、毎年、衛生面が懸念される。消毒液を散布することにより市民から感染症を防ぐことができる。		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を	60%以上80%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	啓発の徹底
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	H22以降も雨季時から8月下旬にかけて害虫が発生しないよう該当自治会へ感染症予防の啓発指導を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 生活排水の整っていない地域において衛生上消毒液の提供および散布器具の貸出しを旧上野市街地を対象に行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山岡 久芳
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 生活排水処理施設が整備されれば廃止とするが現在、その用途は経っていない。
現時点における課題、その他	生活排水処理施設の早急の整備が必要。事務所が本庁ではないので、本庁健康推進課への事務移管。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度以降も雨季時から8月下旬にかけて害虫が発生しないよう該当地区へ感染症予防の啓発指導を行う。